

令和6年度決算を認定

過去最大の決算規模

審査意見（抜粋）

【一般会計および特別会計】

- 歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書は、関係法令に適合し、計数は正確であると認めた。本村の財政状況は、経常収支比率の高止まりを除けば、決算収支や各指標からおおむね健全な状態にあると認められる。
- 村税の収入率は99.7%で、過去最高となっている。今後、人口減少による村税等の減少が見込まれ、収入（自主財源）が縮小していくと考えられる。
- 賃金上昇、物価高騰、自然災害の影響等により、今後も支出が増加していくことが見込まれる。厳しい財政状況から、今後は起債（借金）による財源手当を行うことを余儀なくされる状況である。
- 移転・新築した公民館および学校給食センターの供用開始により、施設のランニングコストが新たな経費として加わるため、さらに経常収支比率の悪化が懸念される。
- 公共施設の使用料や各種手数料などの受益者負担を適正水準とすることも検討し、自主財源の確保に努められたい。

【公営企業会計】

- 企業会計の決算報告書、財務諸表等は、計数は正確で、関係法令に適合し、経営成績および財政状態を適切に表示していると認めた。
- 上水道事業会計において、令和6年度の水道供給単価は1立方メートル当たり138.07円、給水原価は135.25円で、2.82円の販売益が生じている。しかし、年々、販売益は減少傾向にあり、今後販売損になることが見込まれるため、水道使用料の適正な水準についても検討が必要である。



石坂郁夫 代表監査委員

広報しんとう
10月号
P12・13も
ご覧ください。



【一般会計および特別会計】

	歳入	歳出
一般会計	98億8227万円	96億7285万円
国民健康保険特別会計	12億9264万円	12億7818万円
後期高齢者医療特別会計	1億9543万円	1億9543万円
介護保険特別会計	12億7736万円	12億7097万円
学校給食事業特別会計	1億4013万円	1億3989万円
太陽光発電事業特別会計	3457万円	3302万円

※万円未満切り捨て

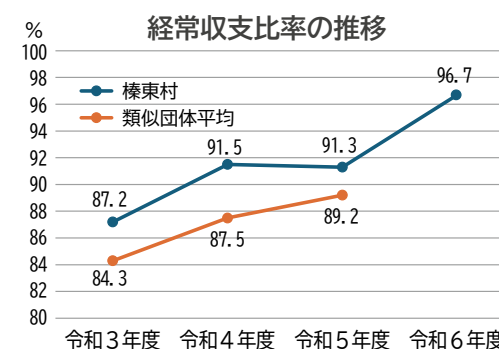
【公営企業会計】

	歳入	歳出
上水道事業会計（収益的収支）	3億1275万円	2億7450万円
上水道事業会計（資本的収支）	2億7735万円	4億672万円
下水道事業会計（収益的収支）	4億939万円	3億9598万円
下水道事業会計（資本的収支）	3億3219万円	3億6074万円

【村の基金（貯金）・村債（借金）の現在高】

※公営企業を除く。基金は3月31日現在

	令和5年度	令和6年度
基金	45億3866万円	44億2763万円
村債	18億2814万円	16億6078万円



経常収支比率
経常一般財源等は前年度と比べて3105万円の増加に留まりましたが、経常一般財源等が充てられた経費は前年度と比べて2億3926万円増加したため、令和6年度は96.7%と高い数値となっています。
この比率が高いほど、人件費等の経常的な経費に財源を大きく使用し、他の事業に使えるお金に余裕がない状況となります。

令和7年
第3回
定例会

期間
9月1日
～
9月16日

一般質問
8人登壇
P12を
ご覧ください。

議案
20件
報告
2件
発議
2件
動議
1件
P11審議結果
をご覧ください。

標準化事業

村で使用するシステムを
全国統一の標準準拠システムへ移行

支出額 1502万円

特定財源 デジタル基盤改革支援国庫補助金
1502万円

デジタル化の推進

支出額 公式LINE事業 184万円
汎用電子申請システム導入事業 65万円
議事録公開迅速化事業 53万円
図書ネットワーク構築事業 421万円

特定財源 デジタル田園都市国家構想推進交付金
362万円

しんとうくらし応援クーポン券

全村民を対象に1人あたり3000円
家計負担軽減と地域経済の活性化

支出額 2331万円

特定財源 新型コロナウイルス感染症
対応地方創生臨時交付金
1122万円



学校給食費完全無償化

令和6年4月から、村内小・中学校の
児童・生徒が対象

子育て世帯の経済的負担を軽減

支出額 6112万円

特定財源 なし
（一般財源のみ）



南小学校長寿命化改修工事

南小学校校舎の耐久性を高めて長寿命化を図るため
水道・電気設備の更新や防水工事等を実施

支出額 1億6048万円

特定財源 学校施設環境改善交付金 4714万円
教育施設整備基金繰入金 700万円
学校教育施設等整備事業債 9520万円



防災中枢機能施設整備事業

平時は公民館と学校給食センター
災害時は災害対応の拠点となる施設を整備

支出額 29億697万円

特定財源 防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金 27億1806万円
教育施設整備基金繰入金 1億8453万円

